

## 緊急企画

## コロナ 子どもクライシス

COVID-19

緊急企画にあたって

脆弱性を放置しない  
社会へ

阿比留久美

子ども白書編集委員長

## 新型コロナウイルスが変えた日常

現在、わたしたちは半年前とは全く異なる日常を生きています。2019年末にWHOに報告された新型コロナウイルスは、いまや全世界の共通の脅威となり、日本でも1月中旬の感染者判明を契機に、全国へと拡大していきました。

安倍晋三内閣によって4月に緊急事態宣言が出され、5月25日の緊急事態宣言の全国的な解除の後、感染者は再び増加に転じており、すでに日本の感染者は1万8593人、死者972人にのぼっています。子どもの現場では、2月27日の安倍首相による全国一律での学校休校要請以降、学校の休校や、保育所・学童保育の利用をめぐって大きな混乱が起きています。

世界に目を向けても、台湾やニュージーランドのようにほぼ封じ込めに成功した国もありますが、いまだ感染が収束したとはいえない国は多く、北南米やアフリカでは現在進行形で感染が急拡大しており、世界では1000万人を超える感染者と、50万人を超える死者がでています(7月1日現在)。

第2波、第3波がやってくるともいわれるなか、いまだ事態の収束は見えません。

## 声を上げる子どもたち。その時、おとなは…?

そのような状況のなかで、子どもたちも声をあげました。茨城県では、県内すべての県立高休校を求めて日立一高の3年生有志が「ストライキ」をして、全校休校へと県の方針を転換させました。一部の学校休校に伴う教育格差の拡大や感染拡大の防止、十全な学校生活の保障を求めて、高校生がツイッターで「9月入学」を要請するツイートをきっかけにして、国政のなかでも「9月入学」が検討されました。国際基督教大学(ICU)では、大学の前期授業がオンライン化されることを受け、学

生から学費の一部返還の署名運動が起こり、それに対して学長がなぜ学費の減額をしないのか丁寧に説明を返したことも話題になりました。

このように、子どもの声が社会を実際に動かしたり、子どもの声におとなが応答していく場面がいくつもみられます。コロナ禍において、障害者権利条約策定時に掲げられた「Nothing about us without us(私たちのことを私たちぬきで決めないで)」という合言葉の重要性を子どもについても痛感します。子どもの最善の利益としあわせを守るために、おとなは子どもにどう応答していけばいいのか、日常的なできごとから、国レベルのことまで、一人ひとりが自分のあり方を立ち止まって見つめ、これまでと異なるやり方を探ることが求められています。

## 家庭外の人や場とつながる道が閉ざされるなかで

コロナ禍では、「STAY (AT) HOME」というかけ声のもとに、すべての人が可能ななかぎり家庭で過ごすことを要請されましたが、それは同時に「家庭の外に頼るな、今家庭にある資源で対応していけ」というメッセージともなりました。学校が休校になっただけでなく、学習支援や子ども食堂といった地域の活動も「3密(密閉、密集、密接)」を呼び込むということで閉じられて、子どもが家庭の外の人や場とつながる道が閉ざされてしまいました。

そのため、個人の困りごとが外に出づらくなり、様々な面でしんどい状況にある家庭は困窮しつつ孤立させられ、生活困窮やDVの増加などが家庭の外へのSOSになかなかつながらないという問題も起きています。

そんななかで、学校が果たしてきた様々な機能もあらためて確認されています。学校は、あらゆる子どもとつながりをもつことのできる貴重な場であり、単に学習の場となっているだけでなく、家庭外の居場所であり、栄養ある食事を食べられる場所であり、子どもの危機に気づくことのできるセーフティネットの役割を果たしている地域の貴重な資源です。地域でも、子ども食堂を開く代わりにお弁当を配布する活動をしたり、休校に対応した居場所の開設をする活動が生まれたり、あちこちで様々な工夫がなされています。

小池百合子都知事の述べた「これからは自粛から自衛へ」という言葉からもわかるように、これまでの日本の姿勢は基本的に「要請すれども保障なし」というもので、生活基盤が脆弱な人たちを守るものにはなっていません。ですが、脆弱性を放置しない社会に向けて、私たちに何ができるかを考えていくことは喫緊の課題です。

この特集では、それぞれの分野で現在の時点で新型コロナウイルスについて語りうることを語っていただき、それぞれの現場での格闘をご紹介します。コロナと共に生活していく「ウィズコロナ」を余儀なくされていくであろうこれからの日々を考え、行動していくためのヒントになれば幸いです。